



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア

コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 鳴尾 好司

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	4,193	3.7	663	△3.7	675	△3.4	400	△14.1
27年8月期第1四半期	4,044	△8.9	689	△6.9	699	△8.5	466	△3.7

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 365百万円 (△34.7%) 27年8月期第1四半期 560百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	46.22	—
27年8月期第1四半期	50.86	—

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	15,705	7,539	48.0	869.99
27年8月期	15,034	7,217	48.0	832.79

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 7,539百万円 27年8月期 7,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	10.00	—	5.00	—
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	7.8	90	—	100	122.1	40	—	4.62
通期	13,860	11.9	380	—	420	228.7	220	607.6	25.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期1Q	9,689,200 株	27年8月期	9,689,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年8月期1Q	1,022,902 株	27年8月期	1,022,902 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	8,666,298 株	27年8月期1Q	9,166,488 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成28年1月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得が改善傾向にある中で、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で、中国経済の減速傾向が強まるなど我が国の景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成27年9月には、かねてより開業準備を進めておりました新式場「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)を開業いたしました。

平成27年10月には、ワタベウエディング株式会社と共同で、吉川ひなのさんプロデュースのウエディングドレス新ブランド「alohina moe」を発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,022	921	△100	△9.8
製・商品売上高	724	599	△125	△17.3
レンタル収入等	297	321	24	8.2
ショップ事業 売上高	2,245	2,257	11	0.5
衣裳等取扱収入	1,298	1,401	102	7.9
製・商品売上高	341	292	△49	△14.4
レンタル収入等	956	1,108	151	15.9
リゾート挙式売上高	946	856	△90	△9.6
式場事業 売上高	776	1,015	238	30.7
連結売上高	4,044	4,193	149	3.7

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ125百万円減少の599百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ24百万円増加の321百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ100百万円減少し921百万円となりました。

ショップ事業については、国内インショップ店舗の既存店取扱件数は引き続き減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果により、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ102百万円増加の1,401百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ90百万円減少の856百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ11百万円増加し2,257百万円となりました。

式場事業においては、平成27年9月に開業いたしました「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の新規開業効果により、施行組数が大幅に増加し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ89組増加の467組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ238百万円増加し1,015百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,193百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は663百万円(同3.7%減)、経常利益は675百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円(同14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、4,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金456百万円、受取手形及び売掛金335百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、11,271百万円となりました。これは主に、新式場「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の開業に伴うリース資産108百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、15,705百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、3,953百万円となりました。これは主に、短期借入金280百万円、未払法人税等228百万円、賞与引当金137百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、4,212百万円となりました。これは主に、長期借入金290百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、8,166百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、7,539百万円となりました。これは主に、利益剰余金357百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年9月30日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,020	1,942,741
受取手形及び売掛金	943,598	1,279,171
商品及び製品	187,179	184,241
仕掛品	158,728	170,005
原材料	217,154	225,478
貯蔵品	100,601	103,503
繰延税金資産	186,569	246,167
その他	517,902	295,511
貸倒引当金	△7,405	△12,223
流動資産合計	3,790,350	4,434,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,458	7,852,769
減価償却累計額	△3,236,043	△3,330,943
建物及び構築物(純額)	4,649,415	4,521,825
機械装置及び運搬具	474,727	472,701
減価償却累計額	△322,510	△329,953
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	142,747
工具、器具及び備品	856,580	858,143
減価償却累計額	△677,686	△694,205
工具、器具及び備品(純額)	178,893	163,937
リース資産	—	114,684
減価償却累計額	—	△5,734
リース資産(純額)	—	108,949
レンタル衣裳	593,372	653,764
減価償却累計額	△312,361	△356,677
レンタル衣裳(純額)	281,010	297,086
土地	2,556,539	2,556,539
建設仮勘定	4,294	61,895
有形固定資産合計	7,822,370	7,852,982
無形固定資産		
借地権	40,962	38,790
のれん	50,823	42,353
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	88,900
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	26,911
保険積立金	271,131	276,020
差入保証金	2,563,969	2,555,436
繰延税金資産	43,104	48,317
その他	496,248	497,128
貸倒引当金	△78,990	△74,370
投資その他の資産合計	3,321,961	3,329,445
固定資産合計	11,243,874	11,271,327
資産合計	15,034,224	15,705,925

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,800	502,600
短期借入金	300,000	580,000
1年内償還予定の社債	180,000	82,500
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,188,869
リース債務	5,267	29,900
未払法人税等	51,442	280,005
賞与引当金	102,320	239,541
その他	1,209,088	1,050,239
流動負債合計	3,437,545	3,953,656
固定負債		
長期借入金	3,455,538	3,164,971
リース債務	22,997	113,621
役員退職慰労引当金	507,461	511,756
繰延税金負債	74,827	83,242
資産除去債務	234,080	234,795
その他	84,572	104,309
固定負債合計	4,379,477	4,212,696
負債合計	7,817,023	8,166,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	5,558,941
自己株式	△623,327	△623,327
株主資本合計	6,878,822	7,236,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,686
為替換算調整勘定	335,769	300,804
その他の包括利益累計額合計	338,378	303,491
純資産合計	7,217,201	7,539,572
負債純資産合計	15,034,224	15,705,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,044,399	4,193,881
売上原価	1,305,422	1,342,677
売上総利益	2,738,976	2,851,204
販売費及び一般管理費	2,049,886	2,187,384
営業利益	689,090	663,819
営業外収益		
受取利息	549	3,046
受取配当金	18	18
受取賃貸料	7,339	4,587
受取手数料	4,238	5,330
助成金収入	11,023	783
その他	10,295	7,104
営業外収益合計	33,463	20,869
営業外費用		
支払利息	6,954	6,649
為替差損	15,095	1,002
その他	1,006	1,289
営業外費用合計	23,056	8,941
経常利益	699,497	675,747
特別利益		
固定資産売却益	5	199
固定資産受贈益	13,644	—
特別利益合計	13,649	199
特別損失		
固定資産売却損	58	—
固定資産除却損	4,380	—
減損損失	—	14,880
特別損失合計	4,438	14,880
税金等調整前四半期純利益	708,708	661,066
法人税、住民税及び事業税	242,660	316,910
法人税等調整額	△118	△56,432
法人税等合計	242,541	260,477
四半期純利益	466,166	400,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,166	400,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	466,166	400,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	77
為替換算調整勘定	94,399	△34,964
その他の包括利益合計	94,186	△34,887
四半期包括利益	560,353	365,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,353	365,702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。